

平成25年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 産業支援課
 担当名: 産学連携・新エネルギー産業担当
 内線: 3736 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B17	新たな成長産業創出促進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成24年度～平成26年度	根拠法令	中小企業新事業活動促進法			戦略項目	07	世界水準の中小企業	
					分野施策	030102	新たな成長を導く次世代ビジネスの振興		
1 事業の概要 県内中小企業の次世代産業分野への参入を促進するため、次世代産業分野での研究開発プロジェクトを実施し、県内中小企業の技術競争力を強化する。 (1) 次世代産業プロジェクト 99千円 (2) 埼玉県産業振興公社人件費 971千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 次世代産業プロジェクト 県内企業の結集による新エネルギー及び医療・福祉分野の研究プロジェクトを実施し、毎年度1件以上の中間試作品の試作を行いながら、事業化に向けた最終試作品の完成を目指す。 イ 埼玉県産業振興公社人件費：埼玉県産業振興公社における関連事業に係る人件費。 (2) 事業計画： ア 平成25年度 新エネルギー及び医療・福祉分野の研究開発を実施。中間試作品の試作を行う。 イ 平成26年度 事業化に向けた最終試作品の完成。 (3) 事業効果 ア 次世代産業への参入を希望する企業の支援により、県内中小企業の新産業分野への参入が促進され、本県産業の活性化が期待される。 イ 平成24年度実績 プロジェクト参加企業等 新エネルギー関係（新型太陽電池開発プロジェクト、太陽光パネル改良プロジェクト） 5企業、1大学 医療・福祉関係（医療検査機器開発プロジェクト） 10企業、2大学 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 プロジェクトには県内中小企業及び大学の参画を得る。 (5) 補正予算の概要 (1) 次世代産業プロジェクト：事務経費の節減により生じた執行残の減額。 (2) 埼玉県産業振興公社人件費：公社職員の給与の特例減額及び退職手当制度の改正に伴う減額。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10)、(県10/10)事業者0 (2) (県10/10)事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円									
			財 源 内 訳					一般財源	補正後の 予算額
予算額									
決定額	1,070							1,070	30,465
現計額	31,535							31,535	